

2017年5月19日

2016年度決算のお知らせ

損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社（社長：高橋 薫）の2016年度決算（2016年4月1日～2017年3月31日）の業績をお知らせします。

2016年度決算の概況

1. 主要業績の状況

新契約件数は、前年実績を下回りましたが、新契約高、年換算保険料（新契約）は、それぞれ前年度比 108.7%、124.7%、保有契約件数、保有契約高、年換算保険料（保有契約）は、それぞれ前年度末比 105.3%、103.2%、107.5%と増加し、保有契約高は22兆3,255億円となりました。また、保険料等収入は前年度比105.8%となりました。

【主要業績等の状況】

	2015年度	2016年度	前年度比
新契約件数	465千件	421千件	90.6%
新契約高	2兆2,403億円	2兆4,341億円	108.7%
年換算保険料（新契約）	403億円	502億円	124.7%
保険料等収入	3,964億円	4,195億円	105.8%
基礎利益	219億円	165億円	75.4%
当期純利益	116億円	83億円	71.6%

2. 損益の状況

基礎利益は165億円となりました。また、当期純利益は83億円となりました。

	2015年度末	2016年度末	前年度末比
保有契約件数	3,726千件	3,925千件	105.3%
保有契約高	21兆6,421億円	22兆3,255億円	103.2%
年換算保険料（保有契約）	3,328億円	3,576億円	107.5%
総資産	2兆4,380億円	2兆5,890億円	106.2%
ソルベンシー・マージン比率	1,771.4%	1,573.0%	198.4ポイント減

3. 資産の状況

総資産は、前年度末比 106.2%の 2兆5,890億円となりました。

一般勘定資産の資産運用ポートフォリオは、ALM（資産・負債の総合管理）の観点から、引き続き高格付けの円貨建債券を中心としています。また、健全性に加え運用効率の観点から一部を外貨建債券に投資し、収益確保や資産の分散を図っています。

注1 新契約件数・新契約高・年換算保険料・保有契約件数・保有契約高は、個人保険と個人年金保険の合計です。

注2 年換算保険料とは、各契約の総払込保険料額を保険期間で除して、1年あたりの保険料に換算した金額をいいます。

4. ソルベンシー・マージン比率は1,573.0%

2016年度末のソルベンシー・マージン比率は1,573.0%であり、引き続き高水準を維持しています。

ご参考：当社の格付け（2017年5月19日現在）

 格付投資情報センター
 保険金支払能力

AA-

 スタンダード & プアーズ
 保険財務力格付け

A+

その他のトピックス

- 2016年9月に健康サービスブランド「**Linkx**（リンククロス）」を立ち上げ、最先端ICT技術を活用しながら、お客さまと一生涯のつながりを持つことを目指し、健康サービスアプリ「**Linkx siru**（リンククロス シル）」、「**Linkx reco**（リンククロス レコ）」、「**Linkx aruku**（リンククロス アルク）」をリリースしました。
- 経済産業省・日本健康会議の運営する健康経営優良法人認定制度において、「健康経営優良法人2017大規模法人部門（ホワイト500）」に認定されました。
- 2017年4月2日から、医療保険（2014）・低解約返戻金型終身保険（無配当・5年ごと利差配当付）に付加できる新特約として、公的介護保険制度の要介護1以上の状態に該当した場合などに介護一時金をお支払いする「介護一時金特約」を発売しました。

<目 次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 2016 年度末保障機能別保有契約高	……	3 頁
3. 2016 年度決算に基づく契約者配当金の状況	……	4 頁
4. 2016 年度の一般勘定資産の運用状況	……	5 頁
5. 貸借対照表	……	10 頁
6. 損益計算書	……	18 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	20 頁
8. 株主資本等変動計算書	……	21 頁
9. 債務者区分による債権の状況	……	23 頁
10. リスク管理債権の状況	……	23 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	……	24 頁
12. 2016 年度特別勘定の状況	……	25 頁
13. 保険会社およびその子会社等の状況	……	26 頁

1. 主要業績

(1) 保有契約高および新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2015 年度末				2016 年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	3,658	107.1	213,748	102.9	3,858	105.5	220,669	103.2
個人年金保険	68	99.2	2,673	97.4	67	98.5	2,586	96.7
団 体 保 険	—	—	28,289	90.8	—	—	27,011	95.5
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2015 年度						2016 年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加	前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加			
個 人 保 険	464	106.4	22,347	93.8	22,347	—	421	90.7	24,305	108.8	24,305	—
個人年金保険	1	113.1	55	108.4	55	—	0	56.2	35	64.6	35	—
団 体 保 険	—	—	352	209.2	352	—	—	—	180	51.2	180	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2015 年度末		2016 年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	313,803	105.0	338,312	107.8
個 人 年 金 保 険	19,055	102.6	19,352	101.6
合 計	332,859	104.8	357,664	107.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	129,561	108.8	136,114	105.1

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2015 年度		2016 年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	40,101	113.2	50,134	125.0
個 人 年 金 保 険	208	108.9	126	60.7
合 計	40,309	113.2	50,260	124.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	20,418	120.1	16,307	79.9

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2015 年度		2016 年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	396,448	104.1	419,507	105.8
資 産 運 用 収 益	43,490	100.3	48,759	112.1
保 険 金 等 支 払 金	180,817	97.8	181,079	100.1
資 産 運 用 費 用	2,073	324.3	3,545	171.0
経 常 利 益	22,565	99.9	16,880	74.8

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2015 年度末		2016 年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	2,438,055	107.0	2,589,026	106.2

2. 2016年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普通死亡	3,836	220,548	—	—	7,444	27,010	11,280	247,558
	災害死亡	290	18,831	0	2	122	446	412	19,279
	その他の条件付死亡	151	2,217	—	—	—	—	151	2,217
生存保障		11	120	67	2,586	0	1	79	2,708
入院保障	災害入院	2,020	128	0	0	99	0	2,120	129
	疾病入院	2,021	129	0	0	—	—	2,022	129
	その他の条件付入院	1,817	131	0	0	—	—	1,817	131
障害保障		37	—	0	—	101	—	138	—
手術保障		4,026	—	0	—	—	—	4,026	—

項 目		団 体 年 金 保 険		財 形 保 険 ・ 財 形 年 金 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障		—	—	—	—	—	—

項 目		医 療 保 障 保 険	
		件 数	金 額
入院保障		29	0

項 目		就 業 不 能 保 障 保 険	
		件 数	金 額
就業不能保障		—	—

- (注) 1. 団体保険、医療保障保険（団体型）の件数は被保険者数を表しております。
2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険および団体保険（年金特約）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表しております。
3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表しております。
4. 医療保障保険の入院保障欄には、疾病入院に関わる数値を記載しております。
5. 団体年金保険、財形保険・財形年金保険および就業不能保障保険は取り扱っておりません。

3. 2016 年度決算に基づく契約者配当金の状況

5 年ごと利差配当付商品の配当基準利回りの状況は以下のとおりであります。

保険種類		契約年月日	配当基準利回り
5 年ごと利差配当付 個人保険	下記以外	2013 年 4 月 1 日以前	1.70%
		2013 年 4 月 2 日以降	1.25%
	日本興亜生命で契約さ れた一時払終身保険	2005 年 11 月 30 日以前	1.70%
		2005 年 12 月 1 日以降	1.35%
5 年ごと利差配当付個人年金保険		2013 年 4 月 1 日以前	1.50%
		2013 年 4 月 2 日以降	1.25%

2016 年度決算に基づく契約者配当金を例示しますと、以下のとおりであります。

<例 1> [NK S J ひまわり生命または損保ジャパンひまわり生命で契約された場合]

5 年ごと利差配当付終身保険の契約者配当金

30 歳加入、60 歳払込満了、男性、年払、保険金 1,000 万円

契約年度	経過年数	契約者配当金	保険料	死亡契約
2012 年度	5 年	2,626 円	237,520 円	10,002,626 円
2007 年度	10 年	7,667 円	237,520 円	10,007,667 円

<例 2> [NK S J ひまわり生命または損保ジャパンひまわり生命で契約された場合]

5 年ごと利差配当付個人年金保険（10 年確定年金）の契約者配当金

30 歳加入、60 歳払込満了、60 歳年金開始、男性、年払、年金額 100 万円（定額）

契約年度	経過年数	契約者配当金	保険料	死亡契約
2012 年度	5 年	0 円	271,990 円	1,444,200 円
2007 年度	10 年	0 円	271,990 円	2,888,400 円

<例 3> [日本興亜生命で契約された場合]

5 年ごと利差配当付終身保険の契約者配当金

30 歳加入、60 歳払込満了、男性、年払、保険金 1,000 万円、契約日 10 月 1 日

契約年度	経過年数	契約者配当金	保険料	死亡契約
2007 年度	10 年	7,041 円	244,800 円	10,007,041 円

<例 4> [日本興亜生命で契約された場合]

5 年ごと利差配当付個人年金保険（10 年確定年金）の契約者配当金

30 歳加入、60 歳払込満了、60 歳年金開始、男性、年払、年金額 100 万円（定額）、

契約日 10 月 1 日

契約年度	経過年数	契約者配当金	保険料	死亡契約
2007 年度	10 年	0 円	276,080 円	2,856,000 円

(注) 1. 「経過年数」とは2017年4月1日から2018年3月31日の間の契約応当日での経過を示しております。

2. 「死亡契約」欄は契約応当日以後（日本興亜生命契約の場合は契約応当日）死亡の場合の受領金額を示し、「契約者配当金」および「保険料」欄は継続中の契約の金額を示しております。また「契約者配当金」は、責任準備金に各年度の配当基準利回りと予定利率との差（予定利率が配当基準利回りより大きい場合は0%）を乗じた額であります。

4. 2016年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2016年度の資産の運用状況

①運用環境

2016年度のわが国経済は、堅調な世界景気を背景として製造業を中心に企業活動が活発化するなど、後半にかけて踊り場局面を脱して緩やかな持ち直しの動きが続きました。

企業部門は、アジア地域を中心とする輸出の増加を受けて生産活動が上向いたことに加え、研究開発投資や人手不足に対応した合理化投資の増加など、設備投資にも回復の兆しが見え始めました。個人消費は、夏場の天候不順が下押し要因となりましたが、雇用・所得環境の改善を背景に概ね底堅く推移しました。また、物価は、エネルギー価格の下落を主因に前年比で下落が続きましたが、原油価格の上昇や円安を受けて年明け以降は上昇に転じました。

金融市場では、前半は世界的な低成長・低インフレの長期化観測から投資家のリスク回避的な動きが続きましたが、11月の米国におけるトランプ新大統領の誕生を契機にリスク選好意欲が高まり、各資産価格は大きく変動しました。為替市場では、年央にかけて安全資産と見なされる円が買われ、8月には2013年以来となる1ドル100円割れを記録しましたが、11月以降は円安ドル高に転じ、年度末は112円台となりました。株式市場では、年度前半に16,000円を挟んでの値動きが続いていた日経平均株価は、後半には欧米株式の上昇や円安進行を受けて上昇し、年度末は18,909円となりました。債券市場では、物価の低下基調を受けて8月に10年国債利回りが $\Delta 0.3\%$ 付近まで低下しました。しかし、日本銀行が長期金利の過度な低下による景気への悪影響も踏まえて金融政策の枠組みを見直し、10年国債利回りを0%近辺に誘導することを柱とした「長短金利操作付き量的・質的緩和」の導入を決定すると金利は上昇に転じ、年度末の10年国債利回りは小幅のプラスとなりました。

②当社の運用方針

生命保険会社においては、将来の保険金等の支払いに備えて積み立てる保険契約準備金が負債の大部分を占めています。このため、当社では負債の特性を勘案し、ALM（資産と負債の総合管理）を重視した資産運用を行っています。

上記運用方針に基づき、当社の一般勘定資産は、高格付けの円貨建債券を中心とした資産運用ポートフォリオを構築することにより、長期的に安定した収益の確保を図っています。また、一部を外貨建債券に投資することにより、利回りの向上や資産の分散を図っています。

③運用実績の概況

2016年度末の一般勘定資産は、前年度末に比べ1,494億円増加し2兆5,668億円となりました。2016年度末における主な資産構成は、有価証券2兆4,146億円（一般勘定占率94.1%）、現預金・コールローン561億円（同2.2%）となっています。

また、資産運用収益は、利息及び配当金等収入の増加や有価証券売却益等により469億円となりました。一方、資産運用費用は、有価証券売却損等を計上したことにより35億円となりました。これらの結果、資産運用収益から資産運用費用を控除した資産運用収支は、433億円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2015年度末		2016年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	42,989	1.8	56,191	2.2
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	2,286,749	94.6	2,414,629	94.1
公 社 債	2,052,066	84.9	2,095,148	81.6
株 式	0	0.0	10	0.0
外 国 証 券	234,682	9.7	319,470	12.4
公 社 債	234,682	9.7	319,470	12.4
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	37,406	1.5	38,254	1.5
不 動 産	463	0.0	396	0.0
繰 延 税 金 資 産	—	—	8,464	0.3
そ の 他	49,840	2.1	48,985	1.9
貸 倒 引 当 金	△ 37	△ 0.0	△ 37	△ 0.0
合 計	2,417,412	100.0	2,566,883	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	218,315	9.0	306,416	11.9

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2015年度	2016年度
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	10,794	13,201
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	148,845	127,880
公 社 債	87,025	43,081
株 式	—	10
外 国 証 券	61,820	84,788
公 社 債	61,820	84,788
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—
貸 付 金	992	847
不 動 産	△ 76	△ 67
繰 延 税 金 資 産	△ 5,032	8,464
そ の 他	5,689	△ 855
貸 倒 引 当 金	3	△ 0
合 計	161,216	149,470
う ち 外 貨 建 資 産	71,501	88,101

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2015年度	2016年度
利息及び配当金等収入	40,209	41,676
預貯金利息	—	—
有価証券利息・配当金	39,090	40,534
貸付金利息	1,113	1,141
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	6	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	3,231	5,232
国債等債券売却益	2,096	2,298
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	1,134	2,933
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	50	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	43,490	46,908

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2015年度	2016年度
支払利息	78	93
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	572	2,220
国債等債券売却損	175	296
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	397	1,924
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	545	1,125
為替差損	—	26
貸倒引当金繰入額	0	11
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却	—	—
その他運用費用	54	67
合 計	1,251	3,545

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2015年度	2016年度
現預金・コールローン	0.02	0.00
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	1.96	1.92
うち 公 社 債	1.89	1.82
うち 株 式	—	—
うち 外 国 証 券	2.68	2.66
貸 付 金	3.03	3.02
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	1.86	1.79
うち 海 外 投 融 資	2.68	2.66

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2015年度末					2016年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	1,221,145	1,555,133	333,988	333,988	—	1,204,852	1,481,038	276,185	276,987	802
責任準備金対応債券	143,026	168,786	25,760	25,760	—	199,659	215,634	15,974	18,428	2,453
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	829,866	922,576	92,710	94,444	1,733	946,065	1,010,107	64,041	71,242	7,201
公 社 債	611,594	687,894	76,300	76,372	72	631,751	690,636	58,884	61,139	2,255
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	218,271	234,682	16,410	18,071	1,661	314,313	319,470	5,156	10,103	4,946
公 社 債	218,271	234,682	16,410	18,071	1,661	314,313	319,470	5,156	10,103	4,946
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	2,194,038	2,646,496	452,458	454,192	1,733	2,350,577	2,706,779	356,201	366,659	10,457
公 社 債	1,975,766	2,411,814	436,048	436,120	72	2,036,263	2,387,308	351,044	356,556	5,511
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	218,271	234,682	16,410	18,071	1,661	314,313	319,470	5,156	10,103	4,946
公 社 債	218,271	234,682	16,410	18,071	1,661	314,313	319,470	5,156	10,103	4,946
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区 分	2015年度末	2016年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他の有価証券	0	10
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	0	10
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
合 計	0	10

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2015年度末	2016年度末	科 目	2015年度末	2016年度末
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	44,938	58,074	保険契約準備金	2,257,402	2,417,365
現金	2	0	支払備金	37,254	40,870
預貯金	44,935	58,073	責任準備金	2,214,871	2,371,198
有価証券	2,305,223	2,434,670	契約者配当準備金	5,275	5,296
国債	1,688,558	1,699,212	代理店借	4,607	6,073
地方債	56,354	58,608	再保険借	974	987
社債	313,126	343,065	その他の負債	12,498	17,734
株式	6,996	7,963	未払法人税等	2,560	2,936
外国証券	240,186	325,819	未払金	88	1,026
貸付金	37,406	38,254	未払費用	7,014	8,883
保険約款貸付	37,406	38,254	預り金	831	593
有形固定資産	1,490	1,515	金融派生商品	489	1,656
建物	463	396	リース債務	972	1,075
リース資産	851	931	仮受金	541	1,561
その他の有形固定資産	175	187	役員賞与引当金	42	52
代理店貸	120	132	退職給付引当金	2,803	3,235
再保険貸	1,222	1,756	特別法上の準備金	4,240	5,412
その他の資産	47,691	46,196	価格変動準備金	4,240	5,412
未収金	31,143	32,785	繰延税金負債	1,796	—
前払費用	1,535	1,809			
未収収益	6,687	7,123	負債の部合計	2,284,365	2,450,859
預託金	2,769	2,783	(純資産の部)		
金融派生商品	2,631	1,266	資本金	17,250	17,250
仮払金	2,866	372	資本剰余金	19,500	16,300
その他の資産	56	55	資本準備金	12,100	12,740
繰延税金資産	—	8,464	その他資本剰余金	7,400	3,560
貸倒引当金	△ 37	△ 37	利益剰余金	50,187	58,506
			その他利益剰余金	50,187	58,506
			保険業法施行規則 附則第10条積立金	325	325
			繰越利益剰余金	49,862	58,181
			株主資本合計	86,937	92,056
			その他有価証券評価差額金	66,751	46,109
			評価・換算差額等合計	66,751	46,109
			純資産の部合計	153,689	138,166
資産の部合計	2,438,055	2,589,026	負債及び純資産の部合計	2,438,055	2,589,026

貸借対照表注記

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 責任準備金対応債券

個人保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。なお、責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は 199,659 百万円、時価は 215,634 百万円であります。

(3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法によっております。

- ・有形固定資産（リース資産以外）
定率法を採用しております。
ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
- ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 無形固定資産の減価償却の方法

- ・ソフトウェア
利用可能期間に基づく定額法によっております。

(6) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は3月末日の為替相場により円換算しております。

(7) 引当金の計上方法

①貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社の定める「資産査定規程」および「同細則」に基づき、次のとおり計上しております。

個別債権毎に回収可能性または価値の毀損状態を査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した債権または重大な価値の毀損が生じていると判断した債権については必要と認められる額を引当てております。

また、上記以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引当てております。

なお、全ての債権は、「資産査定規程」および「同細則」に基づき、管轄部署が1次資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が2次資産査定を実施し、内部監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

②退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日企業会計基準委員会）に従い、当年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務見込額ならびに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	13年
過去勤務費用の処理年数	5年

③役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員に支給する業績連動報酬の支払いに備えて、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日企業会計基準委員会）に基づき、内規に基づく支給見積額を計上しております。

(8) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(9) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日企業会計基準委員会）に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約および通貨オプション取引による時価ヘッジを行っております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。
なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上のうえ5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては発生年度に費用処理しております。

(11) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ・標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- ・標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人保険契約について、責任準備金182百万円を追加して積み立てております。

2. 会計上の変更、過去の誤謬の訂正

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い（実務対応報告第32号平成28年6月17日企業会計基準委員会）」を当年度に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当年度の経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は生命保険事業を営んでいるため、保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用については、ALM（資産・負債の総合管理）の観点から、負債である保険契約の特性を踏まえ、長期的に安定した収益を確保することを基本方針としております。

上記の方針に基づき、当社では長期の円建債券を中心とした運用を行っております。また、分散投資の効果を享受するため、外貨建債券を一部組み入れているほか、保険約款に基づく契約者貸付を行っております。デリバティブについては、後述するリスクを低減するため活用しており、運用収益の獲得を目的とする取引は行わない方針としております。

また、特別勘定資産の運用については、長期的に財産の価値を高めることを基本方針としております。この方針に基づき、運用を行っております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当社の保有する金融資産の内容およびそのリスクは以下のとおりであります。

① 預貯金

当座預金、普通預金（決済性預金）等を保有しておりますが、預金保険制度の対象外となっている外貨預金を一部保有していることから、預け先金融機関の財産の状況により、弁済されないリスクがあります。

② 円建債券

当社の保有する主な金融資産は円建ての債券であり、市場金利の変動により市場価格が変動する金利リスクを有しております。また、発行体が元利金を支払う義務を負っており、信用リスクを有しております。

③ 外貨建債券

当社では外貨建債券を保有しており、円建債券が有している金利リスク・信用リスクに加え、為替市場の変動による為替リスクを有しております。

④ 株式

当社では株式を保有しており、株式を発行する企業の信用リスクを有しております。

⑤ 為替予約取引、通貨オプション取引

当社は外貨建債券の為替リスクに対するヘッジ手段として為替予約取引および通貨オプション取引を行っており、これらの取引に対してはヘッジ会計を適用しております。このため、ヘッジ手段である為替予約取引および通貨オプション取引で発生する為替変動損益は、ヘッジ対象である外貨建債券で発生する為替変動損益と相殺されます。為替予約取引および通貨オプション取引は、為替リスクを有しており、取引の履行の際には取引金融機関の信用リスクを有しております。

⑥ 保険約款貸付

当社は保険契約者からの預かり分である解約返戻金相当額の一定の範囲内で、保険契約者に対して貸付を行っております。保険約款貸付は保険契約者の信用リスクを有しております。

⑦ 未収金

未収金の大半は、収納代行機関によって契約者から収納された会社未入金（保険料および団体保険に係る生命保険会社間の会社未入金）の保険料等であり、この未収金は収納代行機関等の財産の状況により、弁済されないリスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、「SOMPOホールディングスグループERM基本方針」に則り、不測の損失を極小化するとともに、資本を有効活用し、適切なリスクコントロールのもと収益を向上させ、当社の企業価値の最大化を図ることを目的とした「戦略的リスク経営」を実践しています。また、戦略的リスク経営を運営するため、戦略的リスク経営に係る態勢を整備する部署を設置しています。

当社は、資産運用利回りが保有契約の予定利率を下回るリスクを含め、市場リスク、信用リスクを一元的に管理し、資産運用リスクモデルにより計測した資産運用リスク量を経営体力に見合った適正な水準にコントロールしています。また、過去に発生した最大規模の市況下落などを想定し、その影響度を測定するストレステストを行い、リスク管理に活用しています。信用供与先の管理としては、特定与信先へのリスク集積回避のため、与信先ごとのリミット管理を行っております。

流動性リスクについては、日々の資金繰り管理のほかに、大量解約の発生など、流動性リスク・シナリオ発現に伴う解約返戻金などの資金流出額を予想し、それに対応できる流動性資産が十分に確保されるように管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項

2017年3月31日における貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照のこと。）。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	58,074	58,074	-
(2) 貸付金 保険約款貸付 貸倒引当金(*1)	38,254 △ 1 38,252		
		38,252	-
(3) 有価証券			
① 売買目的有価証券	20,041	20,041	-
② 満期保有目的の債券	1,204,852	1,481,038	276,185
③ 責任準備金対応債券	199,659	215,634	15,974
④ その他有価証券	1,010,107	1,010,107	-
	2,434,660	2,726,820	292,160
(4) 未収金	32,785	32,785	-
資産計	2,563,772	2,855,932	292,160
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(390)	(390)	-
デリバティブ取引計	(390)	(390)	-

(*1) 保険約款貸付に対応する一般貸倒引当金であります。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預貯金

預貯金については全額満期のない預貯金であり、一部外貨預金を保有しております。外貨預金については3月末日の為替相場により円換算しております。時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 貸付金

保険約款貸付

保険約款貸付については、貸付金額を解約返戻金相当額の一定の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、金利条件等から時価は貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているものと想定されるため、当該金額を時価としております。

(3) 有価証券

有価証券については3月末日の市場価格等によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

① 売買目的有価証券

特別勘定運用資産として保有しております。なお、売買目的有価証券において、当年度の特別勘定資産運用損益に含まれた評価益は1,044百万円であります。

② 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

（単位：百万円）

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	1,088,136	1,345,164	257,027
	(2) 社債	101,344	121,304	19,960
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,189,480	1,466,468	276,987
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	7,005	6,553	△ 452
	(2) 社債	8,365	8,015	△ 350
	(3) その他	-	-	-
	小計	15,371	14,569	△ 802
合計		1,204,852	1,481,038	276,185

③責任準備金対応債券

責任準備金対応債券において、種類ごとの貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当年度中に売却した責任準備金対応債券はありません。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	147,193	165,622	18,428
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	147,193	165,622	18,428
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	52,465	50,011	△ 2,453
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	52,465	50,011	△ 2,453
合計		199,659	215,634	15,974

④その他有価証券

その他有価証券の当年度中の売却額は 141,302 百万円であり、売却益の合計額は 5,232 百万円、売却損の合計額は 2,220 百万円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価および貸借対照表計上額、ならびにこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	732,451	803,694	71,242
	①国債・地方債等	380,221	434,218	53,996
	②社債	177,855	184,998	7,143
	③その他	174,374	184,477	10,103
	(3) その他	-	-	-
	小計	732,451	803,694	71,242
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	213,613	206,412	△ 7,201
	①国債・地方債等	24,880	23,971	△ 909
	②社債	48,793	47,447	△ 1,346
	③その他	139,939	134,992	△ 4,946
	(3) その他	-	-	-
	小計	213,613	206,412	△ 7,201
合計	946,065	1,010,107	64,041	

⑤ 上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(4) 未収金

未収金の大半は、収納代行機関によって契約者から収納された会社未入金保険料および団体保険に係る生命保険会社間の会社未入金保険料等であり、短期の金銭債権であるため、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの
該当ありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの3月末日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	時価の算定方法
				うち1年超		
時価ヘッジ	為替予約取引 売建 米ドル (対円) ユーロ (対円) その他 (対円)	その他 有価証券	89,563	-	1	先物為替相場によっております。
			71,520	-	△ 580	
			9,586	-	185	
	通貨オプション取引 買建 ドルブット 売建 ドルコール	その他 有価証券	2,596	-	8	取引先金融機関から提示された価格によっております。
			2,932	-	△ 5	
			合計	176,199	-	

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)④その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式(*)	10

(*) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預貯金	58,073	-	-	-	-	-
有価証券	44,224	53,296	85,781	75,572	102,430	1,955,649
満期保有目的の 債券	22,124	28,486	10,800	17,060	29,300	1,082,983
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	190,300
その他有価証券のうち 満期があるもの	22,100	24,810	74,981	58,512	73,130	682,366
未収金	32,785	-	-	-	-	-
合計	135,083	53,296	85,781	75,572	102,430	1,955,649

(*1) 保険約款貸付については、貸付金額を解約返戻金相当額の一定の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けていないため、上記の表には記載していません。

(*2) 外貨建債券については、期末日為替レートで換算した金額を償還額として記載しております。

4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権は、該当ありません。

5. 有形固定資産の減価償却累計額は、2,682百万円であります。

6. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は、22,143百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

7. 関係会社に対する金銭債権の総額は0百万円であり、金銭債務は該当がありません。

8. 繰延税金資産の総額は 26,421 百万円、繰延税金負債の総額は 17,931 百万円であります。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した金額は 25 百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 16,748 百万円、無形固定資産 6,021 百万円、価格変動準備金 1,515 百万円、退職給付引当金 906 百万円であります。

繰延税金負債の発生原因は、その他有価証券の評価差額 17,931 百万円であります。

9. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当期首現在高	5,275 百万円
当年度契約者配当金支払額	3,915 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	3,935 百万円
当年度末現在高	5,296 百万円

10. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 655 百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 1,973 百万円であります。

11. 1株当たりの純資産額は 5,070 円 34 銭であります。

12. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は5,052 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

13. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,389 百万円
勤務費用	515 百万円
利息費用	12 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 115 百万円
退職給付の支払額	△ 150 百万円
過去勤務費用の当期発生額	- 百万円
その他	- 百万円
期末における退職給付債務	3,651 百万円

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当ありません。

③ 退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	- 百万円
年金資産	- 百万円
	- 百万円
非積立型制度の退職給付債務	3,651 百万円
未認識数理計算上の差異	△ 416 百万円
未認識過去勤務費用	- 百万円
その他	- 百万円
退職給付引当金	3,235 百万円

④退職給付に関連する損益

勤務費用	515 百万円
利息費用	12 百万円
期待運用収益	- 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	54 百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	- 百万円
その他	- 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	582 百万円

⑤年金資産の主な内訳
該当ありません。

⑥長期期待運用収益率の設定方法
期待運用収益は見込んでおりません。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項
期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	0.5 %
長期期待運用収益率	- %

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、217 百万円であります。

14. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2015年度	2016年度
経常収益	441,799	469,837
保険料等収入	396,448	419,507
再保険収入	393,164	415,721
資産運用収益	3,283	3,785
利息及び配当金等収入	43,490	48,759
有価証券利息・配当	40,209	41,676
貸付金利息	39,090	40,534
その他の利息配当	1,113	1,141
有価証券売却益	6	—
為替差益	3,231	5,232
特別勘定資産運用益	50	—
その他の経常収益	—	1,851
年金特約取扱受入金	1,860	1,570
保険金の据置受入金	403	110
その他の経常収益	1,449	1,450
経常費用	419,233	452,957
保険金等支払金	180,817	181,079
年金支払金	31,180	30,695
給付返戻金	11,467	12,702
解約返戻金	38,698	39,271
その他の返戻金	93,038	91,883
再保険料	2,279	2,575
責任準備金等繰入額	4,152	3,951
支払準備金繰入額	137,695	159,942
責任準備金繰入額	3,162	3,615
契約者配当金積立利息繰入額	134,532	156,326
資産運用費用	0	0
支払利息	2,073	3,545
有価証券売却損	78	93
金融派生商品費用	572	2,220
為替差損	545	1,125
貸倒引当金繰入額	—	26
その他の運用費用	0	11
特別勘定資産運用費用	54	67
事業費	822	—
その他の経常費用	94,773	104,321
保険金据置支払金	3,873	4,068
税減価却費用	1,100	1,071
退職給付引当金繰入額	1,892	2,067
その他の経常費用	472	471
その他の経常費用	385	431
その他の経常費用	22	25
経常利益	22,565	16,880
特別利益	—	0
固定資産等処分益	—	0
特別損失	898	1,172
固定資産等処分損	11	1
特別法上の準備金繰入額	887	1,171
価格変動準備金	887	1,171
契約者配当準備金繰入額	4,275	3,935
税引前当期純利益	17,391	11,771
法人税及び住民税額	5,366	5,686
法人税等調整額	408	△2,233
法人税等合計	5,775	3,452
当期純利益	11,616	8,319

損益計算書注記

1. 関係会社との取引による収益の総額は 18 百万円、費用の総額は 567 百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は国債等債券 2,298 百万円、外国債券 2,933 百万円であります。
有価証券売却損の内訳は国債 296 百万円、外国債券 1,924 百万円であります。
3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 187 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 84 百万円であります。
4. 金融派生商品費用には評価損 92 百万円が含まれております。
5. 1 株当たりの当期純利益の金額は、305 円 29 銭であります。
6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2015 年度	2016 年度
基礎利益 A	21,914	16,521
キャピタル収益	3,281	5,232
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	3,231	5,232
金融派生商品収益	—	—
為替差益	50	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	1,118	3,372
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	572	2,220
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	545	1,125
為替差損	—	26
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	2,163	1,860
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	24,077	18,381
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	1,511	1,501
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	1,505	1,309
個別貸倒引当金繰入額	5	9
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	182
臨時損益 C	△ 1,511	△ 1,501
経常利益 A + B + C	22,565	16,880

（注）その他臨時費用には、保険業法施行規則第 69 条第 5 項に基づく責任準備金繰入額を記載しております。

8. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2015年度								
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					保険業法施行規則附則第10条積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,250	11,100	13,400	24,500	325	38,246	38,571	80,321
当期変動額								
剰余金の配当		1,000	△ 6,000	△ 5,000				△ 5,000
当期純利益						11,616	11,616	11,616
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	1,000	△ 6,000	△ 5,000	—	11,616	11,616	6,616
当期末残高	17,250	12,100	7,400	19,500	325	49,862	50,187	86,937

	評価・換算差額等		
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	純資産合計
当期首残高	48,304	48,304	128,626
当期変動額			
剰余金の配当			△ 5,000
当期純利益			11,616
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,447	18,447	18,447
当期変動額合計	18,447	18,447	25,063
当期末残高	66,751	66,751	153,689

(単位：百万円)

2016年度								
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					保険業法施行規則附則第10条積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,250	12,100	7,400	19,500	325	49,862	50,187	86,937
当期変動額								
剰余金の配当		640	△ 3,840	△ 3,200				△ 3,200
当期純利益						8,319	8,319	8,319
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	640	△ 3,840	△ 3,200	—	8,319	8,319	5,119
当期末残高	17,250	12,740	3,560	16,300	325	58,181	58,506	92,056

	評価・換算差額等		
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	純資産合計
当期首残高	66,751	66,751	153,689
当期変動額			
剰余金の配当			△ 3,200
当期純利益			8,319
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 20,641	△ 20,641	△ 20,641
当期変動額合計	△ 20,641	△ 20,641	△ 15,522
当期末残高	46,109	46,109	138,166

株主資本等変動計算書注記

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項 (単位：千株)

	当期首 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	27,250	-	-	27,250
合計	27,250	-	-	27,250

(注)自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2017年3月28日 取締役会	普通株式	3,200百万円	117.43円	-	2017年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当する事項はありません。

4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分	2015 年度末	2016 年度末
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計	—	—
(対合計比)	(—%)	(—%)
正常債権	37,915	38,766
合計	37,915	38,766

- (注) 1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金および条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1および2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1および2に掲げる債権ならびに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

該当ありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2015 年度末	2016 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	342,590	335,187
資本金等	86,937	92,056
価格変動準備金	4,240	5,412
危険準備金	28,221	29,531
一般貸倒引当金	1	3
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	83,439	57,637
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	137,836	146,556
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額および負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 18,020	△ 19,159
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	19,933	23,148
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	38,678	42,616
保険リスク相当額 R1	13,347	13,620
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	7,794	8,725
予定利率リスク相当額 R2	8,335	8,369
最低保証リスク相当額 R7	366	374
資産運用リスク相当額 R3	22,430	26,191
経営管理リスク相当額 R4	1,045	1,145
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,771.4%	1,573.0%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式により算出しております。

<参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	2015 年度末	2016 年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	2,797,317	2,879,170
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	2,087,207	2,248,833
実質資産負債差額A (1) - (2) = (3)	710,110	630,337
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券に係る時価評価額と帳簿価額との差額 (4)	359,748	292,160
実質資産負債差額B (3) - (4) = (5)	350,362	338,176

(注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づき算出しております。

12. 2016年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2015年度末		2016年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	20,642		22,143	
個人変額年金保険	—		—	
団体年金保険	—		—	
特別勘定計	20,642		22,143	

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2015年度末		2016年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	48	173	39	159
変額保険（終身型）	11,752	74,081	11,462	72,973
合 計	11,800	74,254	11,501	73,132

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2015年度末		2016年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	1,948	9.4	1,883	8.5
有 価 証 券	18,473	89.5	20,041	90.5
公 社 債	5,973	28.9	5,739	25.9
株 式	6,996	33.9	7,953	35.9
外 国 証 券	5,504	26.7	6,348	28.7
公 社 債	1,234	6.0	1,619	7.3
株 式 等	4,269	20.7	4,729	21.4
その他の証券	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	220	1.1	218	1.0
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	20,642	100.0	22,143	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2015年度	2016年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	390	368
有価証券売却益	606	630
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	483	1,393
為替差益	23	17
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	360	191
有価証券償還損	3	1
有価証券評価損	1,934	348
為替差損	27	16
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	△ 822	1,851

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

該当ありません。

13. 保険会社およびその子会社等の状況

該当ありません。